

日本女性の未婚化に関する人口学的考察 -女子高等教育と配偶者選択に注目して-

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-05-31 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 中村, 真理子 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/00023160

2022年度 政治経済学研究科

博士学位請求論文（要旨）

日本女性の未婚化に関する人口学的考察

—女子高等教育と配偶者選択に注目して—

経済学専攻

中村 真理子

1 問題意識と目的

本研究の目的は女性の未婚化の原因を詳らかにすることである。現代の先進諸国が抱える社会問題の一つが少子化である。日本の場合、98%以上の子どもが有配偶女性から生まれることから、若者の結婚行動、特に女性の初婚は少子化の原因解明につながるものとして研究が行われてきた。

従来の研究の中で女性の初婚率低下を説明する要因として重視されてきたものは2つある。1つは女性の教育水準である。戦後、多くの国で若者の結婚タイミングの遅れが観察されたため、その原因解明を目的とした研究が数多く行われてきた。これらの研究では、女性の社会的・経済的地位の上昇が結婚行動に影響を与えたとする見方が主流をなしている。日本社会を対象とした研究も例外ではなく、女性の教育水準は社会的・経済的地位に関連する指標として必ずといってよいほど用いられてきた。これに対し、日本の未婚化を説明する独自の要因として注目されてきたのが配偶者選択の方法の歴史的变化である。見合い結婚や職場での出会いを通じた結婚が減少した上に、異性の交際相手のいない未婚者も増加し、社会全体の未婚化が推し進められてきたとする指摘である。

ただし、これらの2種類の議論にはそれぞれ見落とされてきた側面がある。第1に、戦後の日本では女性の教育水準の上昇（高等教育進学率の上昇、就学年数の延伸）だけではなく、女性が進学する教育機関に変化が起きた。高校卒業後の女性の進学先は、短期大学や女子大学などの男女別学校から専修・専門学校、共学大学などの男女共学校へと移行してきたのである。両者の相違点は在学生の性比だけではなく、教育内容や設置学部にもある。そして、短期大学・女子大学では結婚を前提とした女性のライフコースに適合的な教育が行われてきた（天野 1986）。短期大学・女子大学に進学することを選択した女性は、結婚や出産を前提としたいわば「女性らしい」ライフコースを歩みやすかったのではないだろうか。

第2に、従来の研究では「見合い結婚」から「恋愛結婚」へという配偶者選択の方法の変化、異性の交際相手がない未婚者の増加、未婚化の進展という3つの変化はそれぞれ別々に研究されてきたため、これらがどのように相互に関連しているかについては、いまだ詳らかではない。特に配偶者選択の過程に注目した研究は、もっぱら既婚者の結婚経験を分析対象としてきたため、未婚者の交際行動（結婚に至らないまま解消される交際を含む）については実態把握さえ十分になされてはいない。本当に日本の結婚は「見合い結婚」から「恋愛結婚」へと変化してきたと理解してよいのだろうか。配偶者選択の方法の変化、異性交際の状況、未婚化の進展はどのように関係しているのだろうか。

2 構成及び各章の要約

以上のような問題意識から、本研究では女性の最終学歴と初婚タイミングの関係、配偶者選択の方法ならびに異性との交際状況の変化と未婚化の関係について、全国規模の大規模社会調査データ（出生動向基本調査）を用いて記述的分析と多変量解析を行った。まず2つのリサーチクエスチョンを設定した上で、女子教育の盛衰と初婚タイミングの関係を分析するとともに、配偶者選択過程の変化を総合的に再検討した（第1

章、第2章)。この結果を踏まえ、「恋愛結婚」が主流となった1980年代以降の未婚者の異性交際と性交渉経験について、歴史的な推移を記述し、要因分析を行った(第3章)。

第1章では、はじめに戦後の日本における女性の教育水準の上昇と進学先の変化の関係を整理するため、最後に卒業した学校の種類(中学校、女子高校、共学高校、短期大学・高専、専修・専門学校、女子大学、共学大学、大学院、その他)の構成割合を、出生コーホート別に示した。この集計から女性の教育水準の上昇は短期大学・女子大学への進学者の増加によって達成され、次第に短期大学・女子大学への進学者が減少し、これと入れ替わるように専門学校、共学大学への進学者が増加してきたという歴史的な変化が確認された。次に、「短期大学、女子大学を卒業した女性は専門学校、共学大学を卒業した女性よりも結婚タイミングが早い」という問いを設定し、出生動向基本調査の夫婦調査票と独身者調査票の情報をプールしたデータセットを用いて、離散時間ロジットモデルを構成し、最終学歴(最後に卒業した学校の種類)と初婚タイミングの関連を定量的に推定した。その結果、1960年代から70年代前半の出生コーホートの女性の間でのみ、短期大学や女子大学を卒業した女性の初婚タイミングが早い傾向が確認された。

第2章では、「見合い結婚」から「恋愛結婚」へという配偶者選択の過程の変化、異性の交際相手がいない未婚者の増加、未婚化の進展という3つの変化の関係に焦点をあてた。「未婚化の進展と交際関係の変化を考慮しても、配偶者選択の方法は『見合い結婚』から『恋愛結婚』へと変化したといえるか」という問いを設定し、国勢調査の女性の年齢階級別、配偶関係別人口と出生動向基本調査の集計値を組み合わせた集計を行った。具体的には、女性の出生コーホート別に、未婚者は異性ととの交際状況別、既婚者は結婚相手との出会いのきっかけ別の構成割合を算出した。この結果から明らかになったのは、戦後の日本では「見合い結婚」が減少したにも関わらず、それ以外の出会いを契機とした結婚が増加していないという実態であった。既婚者のみを対象とした集計に基づけば、配偶者選択の方法が「見合い結婚」から「恋愛結婚」へと変化したということになる。しかし女性全体のパートナーシップ構成から見えてくるのは「見合い結婚」が消失したことで未婚化が進んだという日本社会の実態であった。さらに、未婚者の異性交際も衰退傾向にあることから、結婚だけではなく、異性ととのパートナーシップ形成自体からの撤退が進んでいることが明らかになった。

第3章では、「恋愛結婚」が大多数を占めるようになった1980年代以降を対象として、未婚者の異性交際と性交渉経験に焦点をあてた。「恋愛結婚」が主流となったことで、性交渉をも伴うような未婚者の異性交際は結婚に至る経路としての重要性を増したはずである。しかしその一方で、異性交際自体は衰退傾向にあり(第2章)、2000年代中盤以降は性交渉経験率の低下も進んでいる。そこではじめに、未婚者の異性交際と性交渉の関係について、2000年代に行われた疫学的な性行動調査の結果を検討し、未婚女性が最初の性交渉(初交)を異性ととの交際関係のなかで経験していることを確認した。言い換えれば、未婚女性が「性交渉の経験がある」といったとき、そこには男性のような風俗等での性体験は含まれておらず、「過去に性関係を伴った異性交際の経験がある」ということを意味している。それゆえ、異性の交際相手がいない未婚女性の増加と性交渉経験率の低下は連動した現象であると解釈することができる。

では、女性の最終学歴は性交渉経験といかに関係しているのだろうか。短期大学・女子大学を卒業した女性のほうが結婚を経験するタイミングが早いので(第1章)、「恋愛結婚」の時代には婚前交渉経験率(性交渉を伴う異性交際の経験率)も高いかもしれない。そこで、出生動向基本調査の独身者調査票を使用し、未婚女性を対象として、最終学歴と性交渉経験の関連をロジスティック回帰分析により推定した。その結果、1950年代前半生まれから1960年代後半生まれにかけては、短期大学・女子大学卒業者の25~29歳の性交渉経験率が高卒者(共学)に比べ有意に低いものに対して、1970年代後半の出生コーホートでは有意に高いことが確認された。後者の世代は、短期大学・女子大学出身者の初婚タイミングが早い傾向が観察された1960年代から1970年代前半の出生コーホートの直後の世代にあたる。異性交際が結婚に至る経路としての重要性を増すなかで、短期大学、女子大学出身の女性の一部が積極的にふるまった結果であると推察される。しかし1980年代生まれでは係数の値は大きく低下し(一部は符号がマイナス)有意差が無くなる。

本研究から得られた知見を要約すると、戦後の日本では未婚化の進展とともに女性を結婚へと向かわせる装置——「見合い結婚」と短期大学・女子大学——の衰退が進んでいった。女性を結婚へと向かわせる装置

が衰退したにも関わらず未婚者の異性交際は活発化しなかったため、そのまま未婚化が進展したのである。近年では未婚者はさらに異性との交際をしなくなっているため、日本の若者は、結婚だけでなく異性とのパートナーシップ形成自体から撤退しつつあるとあってよい。

従来の結婚研究では、暗黙のうちに未婚者が結婚に向けて主体的、合理的に行動することが想定されていた。しかし日本の場合、未婚者は結婚への希望を持っているにも関わらず、異性交際に積極的ではないため、この想定が成立しない可能性がある。個人を分析単位とするのではなく、若者を結婚へと向かわせていた社会の仕組みに注目した結婚研究が必要である。